

第3回 ODA 政策協議会 議題案

1 議題案名

ODA 政策の協議・合意プロセスについて

－「ODA 政策策定委員会〈仮称〉」設置の提案－

2 議題の背景

ODA 政策のみならず、市民の支持、信頼を得ることが公共政策立案、実施にあたって、不可欠である。ODA 政策に関しては、政策レベル（ODA 大綱、ODA 中期計画、国別援助計画など）、実施レベル（実施期間の環境社会配慮ガイドラインなど）において、政策立案過程における情報公開と市民参加が担保されつつあるが、まだまだ十全とは言えない。

一方で、昨年 9 月のリーマン・ショックに端を発する世界経済の大混乱は、市場至上主義に起因する“100年に一度”の混乱というよりも、経済成長至上主義の行き詰まりを露呈したものと捉えられる。日本の ODA 政策の中核をなしてきた ODA 大綱の改訂を 2012 年度に、ODA 中期政策の改訂を 2009 年度に控えた今、それら政策の原案作成段階から、情報公開を徹底し、市民参加で立案するための制度を提案する。

3 議題に関わる問題点（議題に挙げたい理由）

- ・ 世界経済の枠組みが変わり、「援助－被援助」の関係が今後ますます激変する。
- ・ 現行 ODA 大綱、中期政策が策定されたのは、「新自由主義」が力を持つ真っ只中であり、その内容も現在根底から問われている「持続的成長」論に全面的に依拠している。
- ・ JICA－JBIC の統合で関係機関の役割、位置関係が大きく変わった。
- ・ ODA 大綱、中期政策の改定が必要な時期にきており、そのための合意・協議プロセスを早急に整える必要がある。
- ・ そういったプロセスの一つとして想定されていた「国際協力に関する有識者会議」では、委員の人選、議事の進行、議事録の公開、市民参加の担保など、多くの課題を抱えたまま、終了した。
- ・ 一方で、ODA 政策はもとより様々な公共政策立案において、国レベル、都道府県レベル、市町村レベルで、市民参加から市民主体への流れが定着してきており、公共政策の信頼性を高めるだけでなく、市民と行政が協働しての“真の公共政策”策定に向けての努力が続けられてきている。
- ・ ODA 政策立案においても、2002 年度 ODA 大綱、2004 年度 ODA 中期政策などにおける“公開と参加”の実現を、さらに前進させ、政策の質、信頼性を向上させていきたい。

4 外務省への事前質問

- ・ 2002 年度 ODA 大綱、2004 年度 ODA 中期政策策定における“参加と公開”施策の外務省における継承性とその評価
- ・ 2009 年度「国際協力重点方針」策定の考え方
- ・ ODA 中期政策と毎年度の「国際協力重点方針」との関連度合い
- ・ ODA 政策立案における“参加と公開”の強化に向けての諸施策の概要
- ・ 今期「国際協力に関する有識者会議」から出された提言の位置づけと扱いについて
- ・ 「国際協力に関する有識者会議」の任期終了に伴う、新組織の構想の有無
- ・ 麻生首相がダボス会議で表明した「アジア経済支援の ODA」の概要

5 議題に関わる論点

- ・ ODA 中期政策改定について
 - ◆ 改定時期
 - ◆ 改定の中心事項
 - ◆ 予定している合意形成プロセス
- ・ 「ODA 政策策定委員会〈仮称〉」設置要綱案
 - ◆ 目的：日本の ODA 政策の質と信頼性を向上させるために、ODA 政策の中核をなす諸政策（ODA 大綱、ODA 中期計画など）の原案立案と、運用の評価、フォローアップのために、本委員会を設置する。
 - ◆ 機能：ODA 政策の中核をなす諸政策の原案を立案し、外務大臣に諮問する。
 - ◆ 委員：委員は、若干名からなる選考委員以外は公募とし、国籍に関係なく日本国内居住者から広く募り、選考委員は選考過程、結果も含めて情報公開する。
 - ◆ 委員長：委員の中から互選で委員長を選出する。委員長は委員会全体の調整ならびに対外的なスポークス・パーソンを主な任務とする。
 - ◆ 委員の権限：委員は議事に参画するだけでなく、議案提出の権限を有する。
 - ◆ 委員の責務：委員は委員会に出席し、適確な意見を表明する義務を負う。
 - ◆ オブザーバー：委員会は公開で行い、委員以外は一定の手続きを経て、オブザーバーとして参加し、意見表明できる。
 - ◆ 情報公開：委員会の議事録は記名逐語録で事務局が原案作成し、全委員の確認を得た上で、公開する。同時に、委員会で提出された資料類もすべて公開する。
 - ◆ 事務局：事務局は営利、非営利を問わず、適正な価格で適確な能力を有する法人に委託する。

(資料)

前回の改定のプロセスは次のとおり。

2004年夏(7月) 外務省「新 ODA 中期政策の策定について」

04年9月 「新 ODA 中期政策論点整理のタスクフォース」の論点整理公表

04年10月 04年度第2回 ODA 政策協議会で議題。「新 ODA 中期政策の策定について」

04年11月8日 中期政策案公表(事務局案)

04年12月3日 中期政策案公表。

同時に意見募集(締め切り05年1月7日)

と公聴会開催予定公表

04年12月16日(木) 15:00~18:00 大阪公聴会

04年12月21日(火) 14:00~17:00 東京公聴会

05年2月3日 中期政策公表(政府案。14ページ)及び「意見募集の結果について」(42ページ)を発表。

(資料おわり)

(添付資料)

- ・ 2008年4月14日「国際協力に関する有識者会議」におけるプレゼンテーション資料
- ・ 公共政策立案における市民参加事例

共同提案者：

氏名：馬谷憲親

役職：なし

所属団体：ODA改革ネットワーク関西

連絡先：メールアドレス uma-un@tk2.so-net.ne.jp

電話：0774-63-3812

氏名：神田 浩史

役職：理事

所属団体：特定非営利活動法人 AM ネット

連絡先：メールアドレス hirohirotokko@yahoo.co.jp

電話：0584-22-6718